

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国連人間の安全保障基金拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	780,888千円	総合評価	A
拠出先 国際機関名	国連人間の安全保障ユニット						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>(1) 設立経緯等・目的：</p> <p>・人間の安全保障は、冷戦集結やグローバル化の進展により、紛争や難民問題、感染症等、国際社会における課題が複雑化・多様化したことを受け、国際社会が直面する課題に有効に対処するため、従来の国家を中心とした枠組みだけではなく人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、個人の保護と能力強化を通じて豊かで持続可能な社会づくりを促す考え方である。1998年のハノイでの政策演説において小淵総理大臣（当時）の提唱により、1999年3月に国連事務局内に人間の安全保障基金（マルチドナー信託基金）が設置され、2001年に緒方貞子及びアマルティア・セン共同議長の下に設置された「人間の安全保障委員会」の最終報告書で同基金の活用が提言された。人間の安全保障ユニットは、同基金の運営を行うため、2004年9月に国連事務局内に創設されたものである。</p> <p>・人間の安全保障は、国連の3本柱（人権、平和及び開発）を包摂する概念であり、貧困・環境破壊・紛争・地雷・難民問題・麻薬・HIV/エイズを含む感染症支援といった国際社会が直面する様々な脅威への対応において、①人間一人ひとりに着目した人間中心の対応、②国際社会の課題が相互密接に関連していることを踏まえた包括的な対応、③画一的な対応ではなく文脈にあった対応、④脅威のインパクトを軽減するための予防的対応、⑤人々の「保護」のみならず人々が脅威に対処できるよう「能力強化」も実施、⑥人々に対する多面的な支援を可能とするための実施主体（複数の国際機関）の一体性の確保、により構成される人間中心のアプローチをとっている。人間の安全保障基金では人間に対する上記のような脅威が発生している開発途上国の脆弱な地域に対して同アプローチに基づく支援を行うとともに、国連を始めとする国際社会における人間の安全保障の普及活動が行っている。</p> <p>(2) 拠出の概要及び成果目標：</p> <p>・本件拠出は、国連内及び国際社会において人間の安全保障を主流化するための広報プロジェクトの実施、国際社会の脆弱な地域において人間の安全保障を実践するためのプロジェクトの実施といった人間の安全保障基金の活動及び同基金を運営する人間の安全保障ユニットの経費のために充てられ、これにより、国際社会における人間の安全保障の理念の普及と途上国における人間の安全保障の実践の両面から人間の安全保障を推進することを目的とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<p>・2013年11月に人間の安全保障諮問委員会で承認された国連人間の安全保障ユニットの戦略計画（2014-2017）に基づき、ユニットは、「国連における人間の安全保障の主流化」及び「国際社会での人間の安全保障に関する認識・適用の拡大」を目標とする活動を行っている。人間一人ひとりに着目して包括的なアプローチをとる人間の安全保障の理念は、2015年9月に採択された持続可能な開発目標（SDGs）の「人間中心」「誰一人取り残さない」といった理念や統合的な実施という形でSDGsに取り込まれており、人間の安全保障はSDGsを達成するツールとして役割を果たしている。また、人間の安全保障は、難民・移民に関するNY宣言（2016年）、仙台防災枠組（2015年）及び持続可能な平和に関する国連諸決議（2016年）の実施にも貢献している。</p> <p>・上記のユニットが戦略目標に基づき活動を行ったところ、「国連における人間の安全保障の主流化」に関しては、2017年の国連における文書及びステートメントにおける人間の安全保障に関する言及が97件となったほか、2017年7月に国連で人間の安全保障に関するハイレベルイベントが開催され、この目標の実現に貢献した。「国際社会での人間の安全保障に関する認識・適用の拡大」に関しては、2017年には5件のプロジェクトが承認されたほか、2017年に人間の安全保障基金で実施中のプロジェクト（広報案件以外）の受益者数が約366万人となった。また、人間の安全保障の考えでは、人間の安全保障の適用に向けて基金の触媒的な役割を果たし、類似案件の形成・実施を重視しているところ、2017年に終了した7案件のうち5件に関し、類似案件が形成・実施されていることが報告された。さらに、アフリカ連合の自発的努力に基づくアフリカにおける人間の安全保障インデックスの策定に関するハイレベル会合が2018年中にアフリカで開催される見込みとなり、同目標の実現に貢献している。2015年に実施された「アラル海の自然災害による影響を受けたコミュニティの強靱化」プロジェクトの成功を受け、人間の安全保障に基づき同地域で継続的に開発を行っていくための国連の基金が</p>						

	<p>立ち上げられ、6月に関連の国際会議が開催される予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、基金では設立以降、2016年末までに90か国で238件の支援案件を実施しており、2017年には各国際機関からユニットに対して計4件のプロジェクト（うち広報案件1件）を承認した。 ・同基金では、案件形成ガイドラインに具体的に規定された人間の安全保障アプローチ（人間中心的、包括的、予防的、文脈にあった形、保護と能力強化及び実施主体の一体性確保）を通じた形でプロジェクトを実施しており、重複の可能性のある機関や活動は見当たらない。また、人々に対する多面的な支援を可能とするため、複数の国際機関によるジョイントプロジェクトの実施を基本としており、2017年に承認された3案件ではいずれも3つ以上の国際機関によるジョイント案件が実現した。 ・人間の安全保障基金に指針を与える人間の安全保障諮問委員会の2017年11月会合において、日本政府から、ユニットの戦略目標達成に関連し、基金のドナーベースの拡大の必要性やSDGs実施に向けて人間の安全保障を活用していくことの重要性等を訴えた。最終的に、ドナーベース拡大に資する形で人間の安全保障ユニット及び基金の国連における戦略的位置づけを検討していくこととなった。
<p>2 組織・財政マネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査 対象年度：2016年（暦年）、実施主体：国連会計検査委員会（Board of Auditors, BOA）、報告・提出月：2017年7月、結果及び対応：特段の指摘事項なし ・国連事務局の内部監査室（Office of Audit and Investigation Services, OAIS）は独自の監査対象選定基準に基づき内部監査を行っており、人間の安全保障基金が対象となったのは2009年が最後である。 ・財政状況の報告 報告・提出月：2017年5月（2016年）（2017年の報告書は2018年6月9日に提出。） ・ユニットは、毎年開催される人間の安全保障諮問委員会において、事業運営や効率性を毎年厳しく精査した上で、その後の事業を計画しており、事業や拠出金のより効率的な実施・活用を目指している。また、同ユニットの運営費は、同ユニットの合理化努力により、2013年から2016年にかけて7%の削減を達成した。 ・日本政府からは、拠出金を効率的に執行し、費用に見合った十分な効果を上げるよう繰り返し定期的に伝達するとともに、その執行状況を確認している。また、2018年2月、国連人間の安全保障ユニットの2018年の運営費の計画案について、日本政府から同ユニットに対し、予算合理化の努力を申し入れ、2019年のユニットの運営費に反映される予定。
<p>3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上記1のとおり、人間の安全保障基金は、1999年に小渕総理大臣（当時）の提唱により我が国が国連に設置した基金であり、2000年に森総理大臣（当時）が国連総会演説において、人間の安全保障を日本外交の柱とすると宣言して以降、人間の安全保障は継続的に日本外交の重要な柱として位置づけられている。また、開発協力大綱では人間の安全保障の推進が基本方針の一つとして挙げられており、人間の安全保障の考え方は我が国の開発協力の根本にある指導理念であるとして、人間の安全保障の実現に向けた協力を行うこととしている。更に、国家安全保障戦略では、「我が国を取り巻く安全保障環境と国家安全保障上の課題」として、人間の安全保障に関する課題が挙げられており、国際社会における「人間の安全保障」の理念の主流化を進めることとなっている。人間の安全保障の課題に対処することは、日本を取り巻く国際環境を安定的なものとし、日本自身の平和と繁栄の維持に資するものである。 ・人間の安全保障基金は国連で唯一「人間の安全保障」の名前を冠した基金であり、人間の安全保障を現場で実践していく基金の役割を通じ、国際社会における人間の安全保障の実現に直接貢献するものである。また「人間の安全保障」は国連で日本ブランドとして確立した概念であり、人間の安全保障基金のビジビリティの向上は、日本のビジビリティの向上に直結するため、同基金への拠出は国連及び国際開発分野における日本のプレゼンス向上につながる。 ・さらに、上記1のとおり、日本が長年にわたって促進してきた人間の安全保障の理念は、2015年9月に採択された持続可能な開発目標（SDGs）の「人間中心」「誰一人取り残さない」といった理念や統合的な実施という形でSDGsに取り込まれており、人間の安全保障アプローチに基づき複数の国際機関が合同で分野横断的にプロジェクトを実施する同基金はSDGsを達成するツールとして重要な役割を果たしている。 ・また、基金が実施する案件は、予算総額のうち約50%を基金から充当し、残りの50%は実施国連機関や他国政府からの共同出資を条件としており、人間の安全保障基金に

よる資金をシードマネーとして費用対効果の高い最大の開発効果を生み出している。

- ・日本政府と国連人間の安全保障ユニットとの定期的な意見交換を通じ、同基金の主要ドナーとして実質的な意思決定プロセス（例えば、国連事務局における基金及びユニットの戦略的位置づけの検討）において日本政府の意向を反映する立場を確保している。

- ・人間の安全保障基金に指針を与える人間の安全保障諮問委員会委員計 10 名のうち 1 名は外務省地球規模課題総括課長であり、諮問委員会の場及び同委員会による文書策定（例えば、2017 年は諮問委員会の TOR を策定）過程において、我が国の意思を表明する機会が担保されている。

- ・人間の安全保障基金は、紛争等の影響を受けている途上国において人間の生存・生活・尊厳に対する多様な脅威に包括的かつ多面的な観点から取り組む複数の国際機関によるジョイントプロジェクトを支援しており、かかる多面的な対応には複数の国際機関が関与する人間の安全保障基金を通じることが適当である。多様な脅威が存在している地域において、日本政府によるバイ支援のみで対応することは困難である。

- ・毎年 1 回、NY で開催される人間の安全保障諮問委員会等の機会において、外務省地球規模課題総括課長がユニットを含む関係者と意見交換を行っている。

- ・人間の生存・生活・尊厳に対する多様な脅威が存在している地域において、日本企業の展開は想定されていないが、同地域の経済発展により日本企業の活動が拡大することが期待される。また、人間の安全保障基金のプロジェクトは、現地において NGO や市民社会グループとの連携を促すことを案件形成ガイドライン上の条件としている。

- ・日本が主要ドナーとなっている人間の安全保障基金を活用して日本の外交課題を遂行していく場合、ユニットに対して働きかけるというよりは国際社会に訴えていくことの方が重要であり、2017 年 7 月に国連で開催されたハイレベルイベント（国連総会議長や副事務総長が出席）で日本政府が基金の重要性を訴えたことは有意義であった。

4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	193	6	1	0	14%	0	0

その他特記事項：

- ・ユニット内には幹部ポストは存在しないが、高須幸雄人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問がユニットを監督している（任期は 2018 年 5 月から 1 年間で毎年更新）。

- ・ユニットは国連事務総長室に所属する一部局であり、総職員数 6 名と極めて小規模の組織であることから、幹部（D1 相当以上）のポストは存在せず、また、多数の日本人職員の採用は見込まれない。

- ・人間の安全保障諮問委員会において、田中明彦政策研究院大学院大学学長が個人資格で諮問委員を務めている。

5 PDCA サイクルの確保等	① PLAN	人間の安全保障諮問委員会から示された方針及び案件形成ガイドラインに基づき、人間の安全保障ユニットが次年度の事業計画を策定。ユニットが 4 月～9 月に各国際機関からの申請受付を行い、申請締め切り後、ユニットが審査パネルを設置し、同パネルが審査を実施。承認された案件についてユニットから各国際機関側に通報。
	② DO	日本政府を含むドナーから拠出金を拠出。ユニットは、承認された案件を実施する各国際機関に対し、基金から経費を拠出。各国際機関は案件を実施し、ユニットはプロジェクトごとに進捗報告書や現地視察等を通じてモニタリングを実施。
	③ CHECK	ユニットがプロジェクトごとに最終報告書を確認し、計画通りの成果をあげているか評価。また、ユニットが毎年 6 月頃にドナー国に送付する年次報告書（財務報告書を含む）を通じ、日本政府はユニットの活動を確認。日本政府は現地派遣ミッションや在外公館を通じて現地サイトを視察して成果を確認。
	④ ACT	毎年 11 月頃に開催される人間の安全保障諮問委員会及び不定期の協議を通じ、日本政府は事業及び基金運営の改善をユニットに要請し、ユニットは次年度の案件審査に反映。

	<ul style="list-style-type: none">・人間の安全保障基金はマルチドナー信託基金であり、日本からの拠出は用途が特定されておらず、一般会計に組み入れられるため、日本の拠出金のみを特定することはできない。・2017年の拠出に際し、日本政府からユニット側には、拠出金の適正かつ効果的な活用や成果目標の達成に係る定量的な評価の実施等パフォーマンスの向上に努めるよう申し入れた。また、2016年10月の人間の安全保障諮問委員会において、日本政府からユニットの運営費の合理化を呼びかけたことを受け、2017年、ユニットは2018年のユニット運営費の計画案を前年比10%削減した形で提示し、承認された。
担当課室名	地球規模課題総括課